

# NEWS LETTER

---

2019年5月28日  
一般財団法人岩手経済研究所

## 岩手県内企業景況調査 - 2019年4月調査 - について

一般財団法人岩手経済研究所（理事長：高橋 真裕）は、定例の「岩手県内企業景況調査（2019年4月調査）」を実施しました。

本調査の概要は以下のとおりです。

業況判断BSI マイナス 22.7

※ 前回（2019年1月）調査比7.5ポイント低下

先行きのBSI マイナス 30.7

本調査の内容は、別紙「岩手県内企業景況調査 - 2019年4月調査 - 」のとおりです。

また、詳しくは5月31日発行の当研究所機関誌「岩手経済研究 2019年6月号（No.439）」にも掲載いたします。



2019年5月28日

# 岩手県内企業景況調査

- 2019年4月調査 -

盛岡市中ノ橋通一丁目2番16号  
岩手銀行中ノ橋支店3階

一般財団法人 岩手経済研究所  
理事長 高橋 真裕

(担当 地域経済調査部 青木 俊一)  
TEL 019-622-1212



# 〈 調査結果の要約 〉

## － 景況感は2期ぶりに悪化 －

### 1. 最近の景況感

県内企業の業況判断BSIはマイナス22.7と前回調査（2019年1月）を7.5ポイント下回った（図表1、2）。「良い」の割合が減少し「悪い」の割合が増加したことにより2期ぶりに悪化した。

本県経済は緩やかな回復の動きが続いているものの、生産活動において足許で弱い動きとなっており、これまで景気を下支えしていた製造業を中心に判断が押し下げられたことが全体の悪化につながった。

### 2. 先行きの見通し

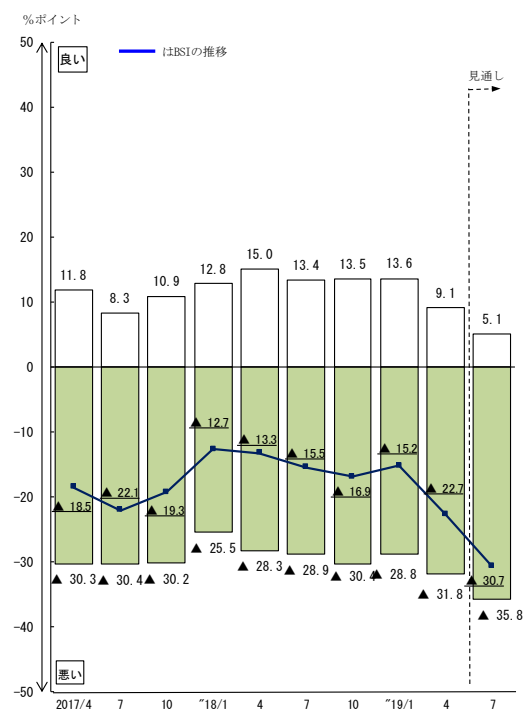
今後3カ月間の先行きのBSIはマイナス30.7と現状を8.0ポイント下回る見通しである（同）。製造業は厳しい景況感が継続し、非製造業も建設業を中心に悪化が予想される。

図表1 業況判断BSI

（「良い」-「悪い」・%ポイント）

業種	期	最近		先行き
		2019年1月調査	2019年4月調査	今後3カ月間
全産業		△ 15.2	△ 22.7	△ 30.7
製造業		△ 3.1	△ 34.4	△ 31.2
食料品		△ 35.3	△ 50.0	△ 25.0
木材・木製品		△ 25.0	△ 28.6	△ 28.6
窯業・土石		30.0	△ 18.2	△ 27.3
金属製品		0.0	△ 42.9	△ 57.1
一般機械		16.7	△ 20.0	△ 20.0
電気機械		0.0	△ 16.7	△ 50.0
その他		15.4	△ 44.5	△ 22.2
非製造業		△ 21.3	△ 16.6	△ 30.5
建設業		14.3	22.2	△ 18.5
卸売業		△ 32.3	△ 28.5	△ 31.4
小売業		△ 26.3	△ 27.3	△ 36.4
運輸業		△ 50.0	△ 33.3	△ 50.0
サービス業		△ 33.3	△ 28.6	△ 28.6

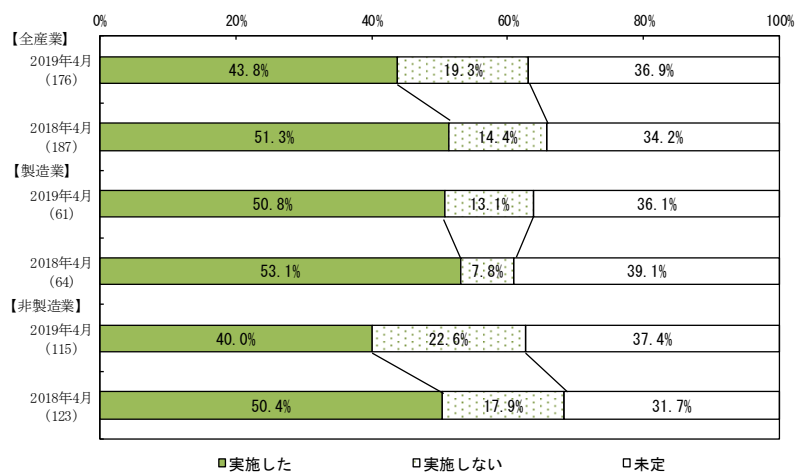
図表2 業況判断BSIの推移（全産業）



### 3. 2019年度賃上げ状況

2019年度の県内企業の賃上げ実施状況は「実施した（予定を含む）」が43.8%（前年調査比7.5ポイント減）、「未定」が36.9%（同2.7ポイント増）、「実施しない」が19.3%（同4.9ポイント増）となった（図表3）。

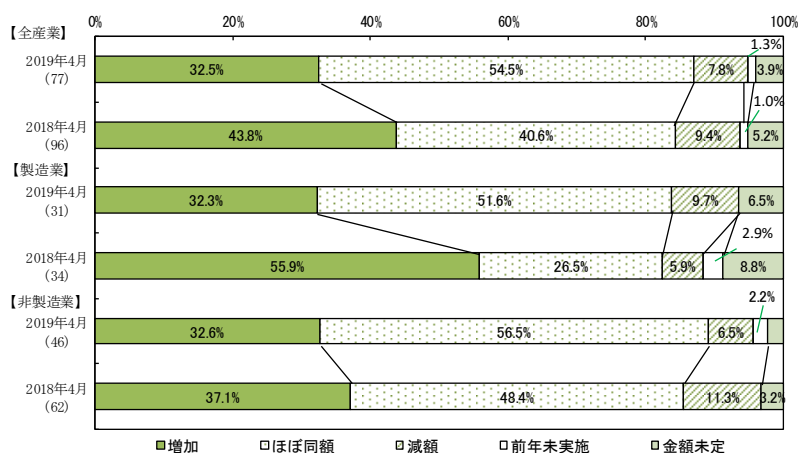
図表3 賃上げの実施状況



(注) 1. ( ) 内は回答企業数  
2. 四捨五入の関係で合計が100%にならない場合がある

前年実績と比較した実施金額は「増加」が32.5%（同11.3ポイント減）、「ほぼ同額」が54.5%（同13.9ポイント増）、「減少」が7.8%（同1.6ポイント減）となった（図表4）。過半数の企業が前年並みと慎重な判断となるなか、増加とした企業は3割を上回った。

図表4 賃上げ額の増減



(注) 1. ( ) 内は回答企業数  
2. 四捨五入の関係で合計が100%にならない場合がある

## < 調査要領 >

### 1. 調査内容

県内企業の2019年1～3月期の前年同期と比較した業況実績および2019年4～6月期の前年同期と比較した業況見通し等

### 2. 調査時期

2019年4月

### 3. 調査対象企業

県内企業 384社

### 4. 回答企業

業種	回答数
製造業	61社
建設業	27社
卸売業	35社
小売業	33社
運輸業	6社
サービス業	14社
合計	176社
回収率	45.8%

(注) B S I (Business Survey Index : 景況判断指数) は、企業の業況実績や企業経営者の業況見通し等を指標化したもので、「プラス(増加、上昇、過剰等)」と回答した企業割合から、「マイナス(減少、下降、不足等)」と回答した企業割合を差し引いた値である。